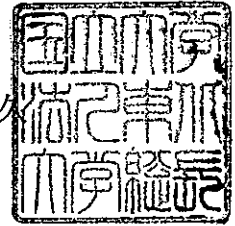


経企第 6 号
平成22年3月31日

文部科学大臣
川端達夫殿

国立大学法人東北大学
総長 井上明



年度計画の届出について

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法第31条第1項の規定に基づき、平成22年度国立大学法人東北大学年度計画を届出いたします。

連絡先：国立大学法人東北大学総長室

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1

TEL:022-217-5009 FAX:022-217-4856

E-mail:skk-staff@bureau.tohoku.ac.jp

平成22年度 国立大学法人東北大学 年度計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

-1 東北大学独自の教養教育カリキュラムの再構築

学生にとって人間力を高め、世界に向けて視野を広げ、専門教育の基礎を確立するとともに、大学院での異分野融合研究を創造していくために、本学独自の教養教育カリキュラムを編成する。(No. 1)

(H22年度)新しい教養教育カリキュラムの編成作業を進め、その実施の準備に努める。

-1 学部専門教育の充実

社会貢献に必要な専門性・国際性の基盤となる専門分野に対する理解力と応用力を修得させるため、また、大学院進学後の高度専門教育にスムーズに移行するための基礎的専門知識と実践力を修得させるため、学部専門教育のカリキュラムの充実を図る。

(No. 2)

(H22年度)学部専門教育を見直し、カリキュラムの改善・充実の調整等を必要に応じて進める。

-2 大学院教育カリキュラムの再構築

教養教育と専門基礎の上に築き上げられる高度な大学院教育にふさわしいカリキュラムを構築する。(No. 3)

(H22年度)高度な大学院教育カリキュラムを導入するための点検・見直し作業を進める。

-3 厳正かつ適切な成績評価の実施

教育プログラムの水準を保証する厳正かつ適切な成績評価を実施する。(No. 4)

(H22年度)教育プログラムの水準及びそれを保証する成績評価基準の点検・見直し等を行う。

-4 異分野融合領域における高度な研究人材の養成

国際高等研究教育機構、原子分子材料科学高等研究機構及びグローバルCOEプログラムとの連携の下で異分野融合領域における高度な研究人材の養成を進めるための教育プログラムを実施する。(No. 5)

(H22年度)異分野融合的教育の点検・見直しを行い、現行教育プログラムの改善・充実の調整等を必要に応じて進める。

-5 社会的要請の特に高い分野における人材の養成

社会的要請の特に高い分野における高度専門職業人の養成に対する期待にこたえて、高度専門職業人の計画的な養成を進めるための教育プログラムを実施する。(No. 6)

(H22 年度) 高度専門職業人養成コースの点検・見直しを行い、現行教育プログラムの改善・充実の調整等を必要に応じて進める。

- 1 国際的ネットワークの構築と学生の海外留学促進、受入れ留学生の増員等
国際水準の大学や機関との国際的ネットワークを構築し、スタディアブロードプログラム、海外インターンシップ等を実施する。(No. 7)

(H22 年度) 国際的ネットワークの活用等により海外留学説明会や学生交流プログラム等への参加を進める。スタディアブロードプログラム等の学生交流の活性化を図る。

受入れ留学生の増員を促進するため、留学生の受入れ環境の整備を進める。(No. 8)

(H22 年度) 留学生支援体制等について、問題点等を整理し解決に向け検討を進める。大学院英語コースの開設を進める。

- 1 学生募集力の向上
東北大学進学への動機付けを図るため、わかりやすいホームページの作成、説明会、オープンキャンパス、移動講座などの広報活動を展開する。(No. 9)

(H22 年度) 入試広報活動の点検・見直しを行いながら、アドミッション・ポリシーに重点を置いた広報活動を展開する。留学生リクルートのための国際広報活動の推進を図る。

- 2 アドミッション・ポリシーに適合する入学者選抜方法の改善
アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、入学者選抜方法の継続的な点検・改善を図る。(No. 10)

(H22 年度) 科学オリンピック成績優秀者向けのAO入試を導入する。アドミッション・ポリシー及びそれに基づく入学者選抜方法等の継続的な点検・改善を行う。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- 1 教養教育の実施体制の整備・充実
全学体制による教養教育を強化するため、中核的な教育・研究組織を整備する。
(No. 11)

(H22 年度) 教養教育の実施体制整備について審議し、必要な準備等を進める。

- 2 学部専門教育・大学院教育の実施体制の整備・充実
教員の多様性を確保するため、外国人教員の増員、年齢構成やジェンダー・バランス、実務経験等にも配慮した適切な教員配置を進める。(No. 12)

(H22 年度) 外国人教員の採用を進める。年齢構成やジェンダー・バランス、実務経験等に配慮した教員配置に努める。

- 3 eラーニングによる教育システムの拡充
効率的・効果的な教育を展開するため、eラーニングによる教育システムの拡充を

図る。(No. 13)

(H22年度)ISTU(Internet School of Tohoku University)システムやDCW(Digital Courseware Portal Site)システム等の教育系の情報システムを整備する。
また、教育系情報システムの連携的運用計画の策定を進め、運用の試行を図る。

-4 教育の質の向上方策の推進

教育の質の向上を図るため、教育の実施体制・方法の継続的な点検など、教育改善活動を推進する。その際には、歯学部の入学生定員の適正化に向けた取組も行う。

(No. 14)

(H22年度)教育の実施体制・方法の継続的な点検・見直しを行う。教育改善活動の点検・整備を行う全学体制について検討等を行う。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

-1 修学支援の充実

修学支援の取組を充実する。(No. 15)

(H22年度)寄宿舎の整備を進める。多様な学生への相談・支援体制や経済的支援の充実に
向けた施策について検討等を行う。

-2 課外活動の活性化

人間性を高め社会性を育むため、課外活動の活性化を図る。(No. 16)

(H22年度)課外活動の活性化に向けた学友会組織の見直しを行う。課外活動施設整備計
画について全学的視点から具体的な検討を行い、可能なものから実施等を図
る。

-3 キャリア支援の推進

キャリア支援の取組を推進する。(No. 17)

(H22年度)キャリア支援に関する部局間の連携体制の見直し等を行う。進路選択に関す
る情報提供の推進や個別対応の充実に努める。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

-1 長期的視野に立つ基盤研究の充実

基盤研究の重要性及び基盤研究と応用研究の不可分性に照らし、各部局・研究者の
自由な発想と独創性のある研究を支援、推進する。(No. 18)

(H22年度)基盤研究を支援、推進するための施策の点検・見直し等を進める。

共同利用・共同研究拠点は、大学の枠を超えて全国に開かれた関連研究分野の中核
としての使命を遂行するため、業務運営の一層の改善を行う。(No. 19)

(H22年度)各拠点は、運営委員会等による意見を踏まえ、必要に応じて業務運営の改善

を行う。

附置研究所は、学術研究の動向や経済社会の変化に対応しながらその機能を十分に発揮し、高い研究水準を維持する学術研究の中核的研究拠点としての使命を遂行するため、業務運営の一層の改善を行う。(No. 20)

(H22年度)各附置研究所は、推進する研究領域や業務運営を見直し、必要に応じてその改善を行う。

-2 社会的課題にこたえる戦略的研究の推進

社会的ニーズと本学の多様な研究シーズを組み合わせ、社会的課題にこたえる戦略的研究を推進する。(No. 21)

(H22年度)最先端研究開発支援プログラムをはじめとする戦略的研究を推進する。グリーンイノベーション、ライフイノベーションなど社会的課題に対応した新たな研究チームの組織化に努める。

-3 世界トップレベルの特定研究領域の育成

世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム(WPI)に採択され発足させた原子分子材料科学高等研究機構を世界最高の国際研究ネットワーク拠点に発展させるため、その組織の強化と支援を行う。(No. 22)

(H22年度)WPIの研究組織やその支援組織の強化、研究環境等の整備を図る。

グローバルCOEプログラムの採択など中核的研究拠点として国際的プロジェクト研究や共同事業を推進する。(No. 23)

(H22年度)グローバルCOEプログラム等の推進を図る。プログラム終了拠点の国際的プロジェクト研究や共同事業の継続的推進に向けた学内体制等の検討を行う。

-1 国際高等研究教育機構等による新機軸研究の牽引

国際高等研究教育機構、原子分子材料科学高等研究機構、医工学研究科等を活用し、新機軸研究を推進する。(No. 24)

(H22年度)融合領域分野における研究者連携など新機軸研究に向けた取組を進める。融合領域分野の新機軸研究の動向について調査を行う。

-2 トランスレーショナル・リサーチ(基礎から臨床への橋渡し研究)の促進

トランスレーショナル・リサーチ(基礎から臨床への橋渡し研究)を促進するため、未来医工学研究治療開発センターの充実を図り、トランスレーショナル・リサーチの推進を担う人材育成の教育システムを構築する。(No. 25)

(H22年度)未来医工学治療開発センターを中心とした先進医療臨床試験体制の整備、トランスレーショナル・リサーチの推進を担う人材育成の教育システムの充実等に努める。

-1 国際的ネットワークの構築による国際共同研究の推進

国際水準の大学・研究機関との国際学術ネットワークを通じた国際共同研究を推進する。(No. 26)

(H22年度) 国際学術ネットワークや学術交流協定等を活用して、国際共同研究に向けた研究者の国際交流や外国人研究員の受入れを図る。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

-1 戦略的研究支援機能の強化

社会的ニーズと本学の多様な研究シーズを組み合わせることができる戦略的研究支援機能を強化する。(No. 27)

(H22年度) 政策動向を含む社会的ニーズ及び本学の多様な研究シーズに関する情報収集・共有を図るための仕組みの検討や整備を行う。

-1 世界第一線の研究者が集う国際的研究の推進

外国人研究員・教員の受入れ環境の整備を進める。(No. 28)

(H22年度) ゲストハウスの増設など、外国人研究員・教員の受入れ環境の検討と整備を進める。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

-1 国家政策及び地域政策への貢献

国家政策や地域政策の策定等にも積極的に貢献するため、国や地方公共団体に向けての政策提言や教職員の審議会等への積極的参画を推奨する。(No. 29)

(H22年度) 教職員の政策提言や審議会参画等を推奨するための方策の検討等を行う。

-2 教育と文化への貢献

教育と文化への貢献活動として、社会の要望を取り入れた企画を実施する。

(No. 30)

(H22年度) 広報戦略推進室会議を中心とした関係部局等との連携・協力による貢献活動の企画内容の検討等を行い、公開講座など可能なものから実施する。

-3 地域における国公私を通じた大学間連携(大学コンソーシアム等)の促進

地域における国公立大学等との積極的連携を図るため、大学コンソーシアムの推進等による交流の促進を行う。(No. 31)

(H22年度) 「戦略的大学連携支援事業」と「学都仙台コンソーシアム」の連携・協力により、単位互換等各種事業の拡充の推進に努める。

-1 産学連携研究の推進

国際的視点または地域的視点に基づく本学の研究シーズと企業のニーズをマッチングさせた共同研究を推進する。(No. 32)

(H22年度) 産学連携研究を支援、推進するための施策の点検・見直し等を進める。

- 2 サイエンスパーク構想の実現に向けた取組
サイエンスパーク構想の実現に向けた取組を推進する。(No. 33)
(H22年度)青葉山新キャンパス整備の進捗状況を踏まえながら、サイエンスパーク構想全体の実現に向けた取組の推進に努める。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- 1 国際化に対応する運営体制の整備
国際連携関係組織の機能を強化する。(No. 34)
(H22年度)「国際交流関係支援強化WG」等の検討結果に基づき、大学の国際化の促進に関わる既存の組織と部局担当部門の役割や連携について整理する。

- 2 国際的ネットワークの形成・展開
国際水準の大学や機関との国際的ネットワークに参加し、交流を推進する。
(No. 35)
(H22年度)国際学術ネットワークの活用や学術交流協定校等との連携を図りながら、研究者・学生等の研究集会や学生交流プログラム等への参加機会の充実に努める。

- 3 国際的戦略広報の確立
国際的な知名度を高めるための広報活動を展開する。(No. 36)
(H22年度)外国語ホームページの充実を図る。国際的な知名度を高めるための広報活動について検討等を行う。

(3) 附属病院に関する目標を達成するための措置

- 1 効率的かつ先進的な診療体制の整備
患者サービスの質の向上及び効率的かつ先進的な診療体制の整備を図る。(No. 37)
(H22年度)患者サービスの質の向上を図るための取組の充実に努める。先進的な診療に対応する診療体制の整備等を図る。

- 2 医療安全及び医療の質の向上
医療の安全及び医療の質の向上を図るための取組を充実する。(No. 38)
(H22年度)医療安全の教育・実施管理体制の充実を図る。医療の質の向上を図るための取組に努める。

- 1 安定した病院財政基盤の確立
病院経営状況を定期的に把握し、安定した病院財政基盤の構築を図るための取組を推進する。(No. 39)
(H22年度)病院経営状況の定期的な分析・評価等による収益の確保に努める。病床運用の効率化に向けた取組の推進等を図る。

- 2 管理運営体制の整備

病院機能の向上に向けて、管理運営体制を充実する。(No. 40)

(H22年度) 病院事務機構などの管理運営体制の充実について検討等を行う。医師の勤務環境の改善に努める。

-1 医療人養成キャリアパスの構築

社会の要請にこたえる医療人を養成するため、卒前から卒後までの一貫したキャリアパスを構築する。(No. 41)

(H22年度) 卒前から卒後研修までのキャリアパスの検討と研修支援体制の整備、医療従事者への研修の充実等を図る。

-2 先進的医療の開発及び臨床研究への支援

先進的医療の開発及び臨床研究への支援を行う体制の整備を図る。(No. 42)

(H22年度) 大学病院と未来医工学治療開発センターの連携をはじめとする臨床研究支援体制の検討等を行う。

-1 地域医療への貢献活動

社会や地域との医療連携を推進する。(No. 43)

(H22年度) 国及び地方自治体と連携した地域医療・政策医療への貢献を推進する。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

-1 機動的・戦略的な運営組織の整備

迅速かつ効率的な戦略展開力の強化を図るため、戦略的な法人経営体制を整備する。(No. 44)

(H22年度) 理事・副学長・部局長の達成目標を明示した評価の実施等のほか、ガバナンスシステムの在り方の検討等に基づき、必要に応じて組織体制等の整備を図る。

-2 内部監査の機能強化

監査結果に基づく業務改善を図る実効性ある仕組みを整備するため、内部監査体制を充実する。(No. 45)

(H22年度) 監査の効果的実施に向けた取組に努める。監査結果の業務改善への活用に努める。

-1 国際競争力を支える教員の確保

国際水準の教育研究等の質の確保・向上を目指して、多様な教員を多様な方法で確保する仕組みを教員のキャリアパスに適切に組み込んでいく。(No. 46)

(H22年度) 総長特命教授制度等の各種教員制度を運用する。教員の定年年齢の引き上げ、

新たなキャリアオプションの検討等を行う。

- 2 東北大学式人事処遇システムの整備
本学の戦略的・機動的な大学運営と教育研究の高度化による更なる躍進を目指して、東北大学式人事処遇システムを立案し、実行する。(No. 47)
(H22年度) 雇用管理及び給与等のシステムの検討等を行い、必要に応じて実施する。

- 3 多様な努力が報われる評価システムの確立と活用
評価については、職種等の特性を踏まえて適切に実施し、必要に応じて改善を行う。
(No. 48)
(H22年度) 各部局の教員評価の実施状況を調査し、優れた取組を各部局にフィードバックする。また、職員人事評価について、必要に応じて改善を加えながら継続的に実施する。

- 4 男女共同参画の推進
男女共同参画の推進に向けて、目標の設定、育児と仕事の両立支援策の導入など、総合的・計画的な取組を推進する。(No. 49)
(H22年度) 男女共同参画委員会及び女性研究者育成支援推進室が中心となり、各部局における男女共同参画の取組状況や分野の特性を踏まえつつ、女性教員比率向上及び育児と仕事の両立支援策などについて検討する。

- 1 安定した自己財政基盤の構築
中長期財政計画をベースに、予算編成を通じて基盤的な経費と戦略的な経費の調整を行う。(No. 50)
(H22年度) 基盤的な経費と戦略的な経費の明確化を図るため、中長期財政計画をベースとして全学的基盤経費と総長裁量経費等の調整を行う。

- 2 総長裁量経費の重点投資
総長裁量経費の戦略的・重点的な投資を行う。(No. 51)
(H22年度) 総長裁量経費の方針を策定し、明確な採択基準による戦略的・重点的な配分を行う。

- 3 部局マネジメントに連動する資源の配分
部局マネジメントに連動する資源の配分を行う。(No. 52)
(H22年度) 部局マネジメントが反映される評価指標に基づき部局評価を実施し、評価結果に応じた資源配分を行う。また、部局の業務改善努力を支援する財政制度について検討する。

- 4 国際競争力を支える人材配置システムの再構築
大学の学術領域、価値観の多様性、基礎研究の重要性などに配慮しつつ、全学として機動的・戦略的な人件費配分や人材配置等を可能とする仕組みを整備する。(No. 53)

(H22年度) 人件費配分や人材配置の継続的な見直しを行い、必要となる措置の実施等に努める。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

-1 業務プロセスの改革

業務プロセスの改革を支える全学的に統合・一元化された情報基盤の整備を進めながら、業務プロセスの改革を進める。(No. 54)

(H22年度) 新財務会計システム、全学ポータル・グループウェアの導入、ペーパーレス会議の拡大等を図り、業務プロセスの見直しを進める。

-2 効率的かつ効果的な事務機構の再構築

組織・人事マネジメントの改革を進める。(No. 55)

(H22年度) 組織・人事マネジメントについて検討する。職階別研修の円滑な実施、eラーニングの運用を図る。

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

-1 外部研究資金の拡充

外部資金の拡充を図るため、外部資金獲得の支援体制を強化する。(No. 56)

(H22年度) 競争的資金等の獲得に関する支援体制の強化について検討する。

-2 基金の充実

東北大学基金の恒久的な拡充を図るための取組を強化する。(No. 57)

(H22年度) 卒業生等との連携を進めることにより東北大学基金の拡充に努める。寄附目的に沿った事業を開始する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

(1) 人件費の削減

-1 人件費の計画的削減

総人件費改革の実行計画による平成22年度までの削減目標を達成するとともに、平成23年度までの削減を継続する。(No. 58)

(H22年度) 総人件費改革の基準となる人件費予算相当額の5%以上を削減する。

(2) 人件費以外の経費の削減

-1 管理的経費の削減の徹底

管理的経費の削減を徹底するため、業務内容や業務方法の見直しを行う。(No. 59)

(H22 年度) 入学料・授業料免除業務の集約化、一括契約内容の調査等を行い、管理的経費の削減に向けた業務内容や業務方法の見直し等を進める。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

-1 資産の効率的・効果的運用

資産運用体制を整備し、外部専門家の助言も得ながら資産運用管理を行う。

(No. 60)

(H22 年度) 現行制度の規制緩和の動向を注視し、外部専門家の助言を得ながら資産の有効活用を推進する。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

-1 自己点検・評価等の充実

自己点検・評価の行動計画を策定し、定期的を実施する。(No. 61)

(H22 年度) 第二期中期目標期間における各部局の自己点検や外部評価などの計画について調査し、全学の行動計画を整理する。計画のある部局については実施する。

世界的視点からの外部評価を取り入れる。(No. 62)

(H22 年度) 平成 21 年度に受審した欧州大学協会機関別認証評価プログラムの評価結果の分析を行う。

-2 評価結果の大学運営への活用

全学及び部局に対する評価の結果を踏まえて、大学の業務運営や教育研究活動等の改善に活用する。(No. 63)

(H22 年度) 第一期中期目標期間の評価結果の分析を行い、必要に応じて大学の業務改善や教育研究活動等の改善を図る。第二期中期目標期間中の部局評価の評価指標について立案する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

-1 研究者に向けた研究・教育成果の発信

東北大学機関リポジトリ (TOUR) を整備・充実する。(No. 64)

(H22 年度) 本学が生産した研究・教育成果の収集と東北大学機関リポジトリ (TOUR) への登録を進める。学内刊行物の電子化と発信を支援するための環境整備等に努める。

-2 一般市民に向けた研究・教育成果の発信

研究成果をホームページやサイエンスカフェ等から発信する。(No. 65)
(H22年度) 広報戦略推進室会議を中心としたホームページの充実、関係部局等と連携・協力したサイエンスカフェ等、可能なものから実施する。

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

-1 教育研究活動を支えるキャンパス整備の推進

各キャンパスの特性を踏まえたビジョンやマスタープランに沿った整備計画の具体化を進める。(No. 66)

(H22年度) 川内・片平・星陵・青葉山の各キャンパスマスタープラン短期優先整備計画について、事業計画の検証を行い、必要に応じて課題の対応策について検討する。

青葉山新キャンパスの整備に際しては、雨宮キャンパス等の地価状況や立地価値を踏まえた再評価に基づき資金計画の見直しを行い、整備手法と資金計画を立案して進める。(No. 67)

(H22年度) 青葉山新キャンパス整備事業を推進する。雨宮キャンパス等の再評価を踏まえ、資金計画を立案する。

施設設備の整備ニーズに関する点検評価を行い、整備事業のプランを策定し、計画的に進める。なお、進行中のPFI事業については確実に推進する。(No. 68)

(H22年度) 施設の整備ニーズの点検評価手法を立案する。また、これに基づき次年度の整備事業計画を策定する。

-2 施設設備の効率化

施設設備の更なる高効率な活用を促進する。(No. 69)

(H22年度) 施設設備の効率的な運用に努める。共同利用スペースの実態調査、研究設備の共同利用促進のための検討等を行う。

2 環境保全・安全管理に関する目標を達成するための措置

-1 環境保全・安全管理の責任体制の充実と社会貢献

地球環境に優しいエコキャンパスを目指して、本学にふさわしい環境マネジメントシステムを導入する。(No. 70)

(H22年度) 環境マネジメント専門委員会で本学にふさわしい環境マネジメントシステムの企画立案作業を進め、その実施の準備等を行う。

環境保全・安全管理体制の更なる質の向上を図るため、環境保全・安全管理を一元的

に管理する組織体制の充実を図る。(No. 7 1)

(H22年度)環境保全・安全管理体制の一元的推進体制の充実策の検討を進める。

二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーに取り組むため、「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」を着実に実行する。(No. 7 2)

(H22年度)「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」に基づく年度計画の実施に努める。

-2 宮城県沖地震対策の強化

災害に強いキャンパスを目指して、「東北大学地震対策基盤プロジェクト」を実行し、学内システムの点検・見直しを進め、シミュレーションに基づく実践的訓練を実施する。

(No. 7 3)

(H22年度)これまで学内に導入した地震警報システムや安否確認システムの拡充及びその周知活動に努める。大規模災害に備え、規程・マニュアル等の点検・見直しを行ない、実践的訓練を実施する。

-3 キャンパスの安全の確保

交通、防犯などの点で安心できる快適なキャンパスづくりを進める。(No. 7 4)

(H22年度)学生の通学の利便性や交通安全・防犯の確保に向けた学内及び関係機関との協議を行う。キャンパスバスの試行など、交通環境の整備等を推進する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

-1 コンプライアンス活動の徹底

コンプライアンス推進体制を構築し、コンプライアンスの周知徹底を図る。

(No. 7 5)

(H22年度)コンプライアンス関係のマニュアル等の整備を進め、コンプライアンスの周知徹底を推進する。

4 情報基盤等の整備・活用に関する目標を達成するための措置

-1 情報基盤の全学的・体系的整備

「東北大学情報化推進アクションプラン」を着実に実行する。(No. 7 6)

(H22年度)情報基盤の計画的整備を進める。

情報セキュリティ対策の体制の整備を図る。(No. 7 7)

(H22年度)情報セキュリティ対策の強化に必要な基礎となる規定を整備する。

-2 学術情報拠点としての図書館機能の改善

図書館を本学の学術情報の拠点と位置付け、それにふさわしい図書館機能の改善を図る。(No. 7 8)

(H22年度)図書館サービス、学術情報、自主学習環境等の整備に努める。

5 大学支援者等との連携強化に関する目標を達成するための措置

- 1 東北大学全教職員・学生・地域住民との一体感のある大学づくり
東北大学全教職員・学生・地域住民との一体感の創成を図るための活動を展開する。
(No. 79)

(H22年度)広報戦略推進室会議を中心とした関係部局等との連携・協力による事業内容の検討等を行い、可能なものから実施する。

- 2 同窓会の充実
東北大学校友会を中心とした校友へのサービスを通じて大学と卒業生の連携を強化する。(No. 80)

(H22年度)校友サービスに関する事業内容の検討等を行い、可能なものから実施する。

予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画
別紙参照

短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

122億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

- 1 病院の施設整備及び病院特別医療機械の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。
- 2 外国人研究員宿泊施設の土地（宮城県仙台市太白区八木山松波町19番83・宮城県仙台市太白区長町字越路19番1200）12,810.30㎡を譲渡する。
- 3 旧有朋寮跡地（宮城県仙台市太白区鹿野二丁目50番1）8,657.13㎡を譲渡する。

剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

その他

1 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源
・青葉山1工学系実験棟改修 ・病院 外来診療棟改修 ・病院 基幹・環境整備（無停電電源設備更新） ・三條1団地学生寄宿舎施設整備等事業（PFI） ・営繕事業 ・外来検査・治療システム ・高機能金属ガラス作製・評価システム	総額4,165	施設整備費補助金（1,177） 船舶建造費補助金（0） 長期借入金（2,847） 国立大学財務・経営センター交付金（141）

注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

- （1）総長特命教授制度等の各種教員制度を運用する。教員の定年年齢の引き上げ、新たなキャリアオプションの検討等を行う。
- （2）組織・人事マネジメントについて検討する。職階別研修の円滑な実施、eラーニングの運用を図る。
- （3）雇用管理及び給与等のシステムの検討等を行い、必要に応じて実施する。
- （4）各部署の教員評価の実施状況を調査し、優れた取組を各部署にフィードバックする。ま

た、職員人事評価について、必要に応じて改善を加えながら継続的に実施する。

- (5) 男女共同参画委員会及び女性研究者育成支援推進室が中心となり、各部局における男女共同参画の取組状況や分野の特性を踏まえつつ、女性教員比率向上及び育児と仕事の両立支援策などについて検討する。

(参考1) 平成22年度の常勤職員数 4,382人

(役員及び任期付職員を除く。)

また、任期付職員の見込みを 758人とする。

(任期付職員は、大学の教員等の任期に関する法律に基づくもの。)

(参考2) 平成22年度の人件費総額見込み 47,332百万円

(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成22年度 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	48,444
施設整備費補助金	5,169
船舶建造費補助金	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0
補助金等収入	7,588
国立大学財務・経営センター施設費交付金	141
自己収入	44,905
授業料、入学料及び検定料収入	10,241
附属病院収入	29,891
財産処分収入	0
雑収入	4,774
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	20,404
長期借入金収入	2,848
貸付回収金	0
承継剰余金	0
目的積立金取崩	3,238
計	132,737
支 出	
業務費	92,132
教育研究経費	65,553
診療経費	26,579
施設整備費	8,158
船舶建造費	0
補助金等	7,588
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	20,404
貸付金	0
長期借入金償還金	4,455
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0
計	132,737

[人件費の見積り]

期間中総額 47,332百万円を支出する。(退職手当は除く)

(うち、総人件費改革に係る削減の対象となる人件費総額35,906百万円)

注)「施設整備費補助金」のうち、平成22年度当初予算額1,177百万円、前年度よりの繰越額3,992百万円。

注)「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」のうち、前年度よりの繰越額からの使用見込額3,613百万円。

2. 収支計画

平成22年度 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	123,690
經常費用	123,690
業務費	102,743
教育研究経費	26,011
診療経費	16,109
受託研究費等	9,915
役員人件費	133
教員人件費	28,984
職員人件費	21,592
一般管理費	3,243
財務費用	1,000
雑損	0
減価償却費	16,703
臨時損失	0
収入の部	124,000
經常収益	124,000
運営費交付金	45,549
授業料収益	8,610
入学金収益	1,376
検定料収益	255
附属病院収益	29,891
受託研究費等収益	12,488
補助金等収益	5,608
寄附金収益	7,769
財務収益	43
雑益	4,786
資産見返運営費交付金等戻入	2,591
資産見返補助金等戻入	614
資産見返寄附金戻入	3,880
資産見返物品受贈額戻入	541
臨時利益	0
純利益	311
目的積立金取崩益	357
総利益	667

注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。

注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。

3. 資金計画

平成22年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	143,882
業務活動による支出	106,620
投資活動による支出	21,662
財務活動による支出	4,455
翌年度への繰越金	11,144
資金収入	143,882
業務活動による収入	121,298
運営費交付金による収入	48,444
授業料及び入学金検定料による収入	10,241
附属病院収入	29,891
受託研究等収入	12,399
補助金等収入	7,588
寄附金収入	8,006
その他の収入	4,731
投資活動による収入	5,353
施設費による収入	5,310
その他の収入	43
財務活動による収入	2,848
前年度よりの繰越金	14,383

注)前年度よりの繰越金には、奨学寄附金に係る繰越額(8,081百万円)が含まれている。

(別表) 学部の学科、研究科の専攻等

文学部	人文社会学科	840人		
教育学部	教育科学科	280人		
法学部	法学科	640人		
経済学部	経済学科	540人		
	経営学科	540人		
理学部	数学科	180人		
	物理学科	312人		
	宇宙地球物理学科	164人		
	化学科	280人		
	地圏環境科学科	120人		
	地球惑星物質科学科	60人		
	地球物質科学科	20人		
	生物学科	160人		
医学部	医学科	629人		
			(うち医師養成に係る分野 629人)	
	保健学科	608人		
歯学部	歯学科	330人		
			(うち歯科医師養成に係る分野 330人)	
薬学部	創薬科学科	240人		
	薬学科	100人		
工学部	機械知能・航空工学科	936人		
	情報知能システム総合学科	972人		
	化学・バイオ工学科	452人		
	材料科学総合学科	452人		
	建築・社会環境工学科	428人		
農学部	生物生産科学科	360人		
	応用生物化学科	240人		
文学研究科	文化科学専攻	112人		
			うち前期課程	64人
			後期課程	48人
	言語科学専攻	49人		
			うち前期課程	28人
			後期課程	21人
	歴史科学専攻	75人		
			うち前期課程	42人
			後期課程	33人
	人間科学専攻	77人		
			うち前期課程	44人
			後期課程	33人
教育学研究科	総合教育科学専攻	120人		
			うち前期課程	72人
			後期課程	48人
	教育設計評価専攻	20人		
			うち前期課程	14人
			後期課程	6人
法学研究科	法政理論研究専攻	100人		
			うち前期課程	40人
			後期課程	60人
	総合法制専攻(法科大学院)	280人		
			うち法科大学院課程	280人
	公共法政策専攻(専門職大学院)	60人		
			うち専門職学位課程	60人
経済学研究科	経済経営学専攻	160人		
			うち前期課程	100人

			後期課程	60人
	会計専門職専攻(専門職大学院)	80人		
			うち専門職学位課程	80人
理学研究科	数学専攻	130人		
			うち前期課程	76人
			後期課程	54人
	物理学専攻	320人		
			うち前期課程	182人
			後期課程	138人
	天文学専攻	30人		
			うち前期課程	18人
			後期課程	12人
	地球物理学専攻	91人		
			うち前期課程	52人
			後期課程	39人
	化学専攻	231人		
			うち前期課程	132人
			後期課程	99人
	地学専攻	112人		
			うち前期課程	64人
			後期課程	48人
医学系研究科	医科学専攻	614人		
			うち修士課程	80人
			博士課程	534人
	障害科学専攻	89人		
			うち前期課程	56人
			後期課程	33人
	保健学専攻	58人		
			うち前期課程	48人
			後期課程	10人
歯学研究科	歯科学専攻	200人		
			うち修士課程	12人
			博士課程	188人
薬学研究科	創薬化学専攻	52人		
			うち前期課程	22人
			後期課程	30人
	医療薬科学専攻	46人		
			うち前期課程	19人
			後期課程	27人
	生命薬学専攻	37人		
			うち前期課程	16人
			後期課程	21人
	分子薬科学専攻	22人		
			うち修士課程	22人
	生命薬科学専攻	32人		
			うち修士課程	32人
工学研究科	機械システムデザイン工学専攻	119人		
			うち前期課程	80人
			後期課程	39人
	ナノメカニクス専攻	119人		
			うち前期課程	92人
			後期課程	27人
	航空宇宙工学専攻	136人		
			うち前期課程	100人
			後期課程	36人
	量子エネルギー工学専攻	109人		
			うち前期課程	76人

			後期課程	33人
	電気・通信工学専攻	174人	うち前期課程	126人
			後期課程	48人
	電子工学専攻	147人	うち前期課程	102人
			後期課程	45人
	応用物理学専攻	97人	うち前期課程	64人
			後期課程	33人
	応用化学専攻	76人	うち前期課程	52人
			後期課程	24人
	化学工学専攻	89人	うち前期課程	68人
			後期課程	21人
	バイオ工学専攻	53人	うち前期課程	38人
			後期課程	15人
	金属フロンティア工学専攻	73人	うち前期課程	52人
			後期課程	21人
	知能デバイス材料学専攻	104人	うち前期課程	74人
			後期課程	30人
	材料システム工学専攻	84人	うち前期課程	60人
			後期課程	24人
	土木工学専攻	122人	うち前期課程	86人
			後期課程	36人
	都市・建築学専攻	114人	うち前期課程	90人
			後期課程	24人
	技術社会システム専攻	81人	うち前期課程	42人
			後期課程	39人
	バイオロボティクス専攻	97人	うち前期課程	70人
			後期課程	27人
農学研究科	資源生物科学専攻	115人	うち前期課程	72人
			後期課程	43人
	応用生命科学専攻	112人	うち前期課程	70人
			後期課程	42人
	生物産業創成科学専攻	111人	うち前期課程	76人
			後期課程	35人
国際文化研究科	国際地域文化論専攻	63人	うち前期課程	30人
			後期課程	33人
	国際文化交流論専攻	88人	うち前期課程	40人
			後期課程	48人
	国際文化言語論専攻	59人	うち前期課程	26人

情報科学研究科	情報基礎科学専攻	113人	後期課程	33人
			うち前期課程	76人
	システム情報科学専攻	110人	後期課程	37人
			うち前期課程	74人
人間社会情報科学専攻	94人	後期課程	36人	
		うち前期課程	60人	
生命科学研究科	応用情報科学専攻	104人	後期課程	34人
			うち前期課程	70人
	分子生命科学専攻	97人	後期課程	34人
			うち前期課程	58人
生命機能科学専攻	127人	後期課程	39人	
		うち前期課程	76人	
環境科学研究科	生態システム生命科学専攻	129人	後期課程	51人
			うち前期課程	78人
	環境科学専攻	241人	後期課程	51人
			うち前期課程	150人
医工学研究科	医工学専攻	92人	後期課程	91人
			うち前期課程	62人
教育情報学教育部	教育情報学専攻	39人	後期課程	30人
			うち前期課程	24人
歯学部附属歯科技工士学校		40人	後期課程	15人